

デンマークの“Flexicurity”に見る有機的な雇用政策がもたらす「生産性向上」に関する実証分析～農地相続制度、“DAAS”等を具体的事例として～

An Empirical Analysis of the Danish Flexicurity Model

大 西 一 成

OHNISHI Kazushige

本稿では、デンマークの農業を具体的事例として、生産性を高める社会システムの在り方についての検証を試みた。生産性が問われる今日、有機的な制度設計の重要性を検証するものである。産業構造が変化するなか、雇用をどのように流動化させるのかが生産性の向上あるいは維持にとって極めて重要であろう。資格に繋がる教育制度の充実化、あるいは協働組合という融合的な組織と自主的な管理運営が求められているのではないか。そのためには、国の財政基盤が揺るぎないものでなければ信頼が得られないであろう。巨額の財政赤字を抱えたまま産業構造の転換に対応できる社会基盤を構築できるのかが問われている。労働市場における競争と流動性の確保、財政による教育機会の保障と資格制度によって、生産性は担保されるのではないか。重要な論点は、「雇用」あるいは「職業」そのものに対する考え方であろう。農地相続に見る「所有」概念も日本とデンマークとでは様相を異にする。所有で守られている生存は、国の規模、地域社会の成熟度によって、あるいは精神的基盤の差異が影響しているものと予想される。こうした、社会基盤の根本的な差違の下、その有機的制度の重要性を、生産性と雇用制度の在り方のなかで検証する。

生産性の追求は、今やミクロ的な取り組みはもとより、労働市場を介して、社会的な仕組みづくりへと拡大しつつあるのではないか。あるいは社会的な仕組み作りという認識がなければ、目的は達成されないであろう。デンマークにおける Flexicurity Model は、極めて検討に値する政策システムであろう。社会そのものが、有機的に繋がった組織体であるとの認識が、もっと見直されてよいのではないか。

キーワード：Flexicurity、労働生産性、農地相続制度、職業資格制度、農業協同組合組織、DAAS

はじめに

本研究の目的は、Richard Henry Tawney が、1926 年に“*RELIGION AND THE RISE OF CAPITARISM*”で示した「社会は有機体である」との知見に立脚し、デンマークにおける高い生産性はまさに有機的な政策システムが寄与していることを実証的なモデル分析で示すことにある。デンマークにおける参入と退出を促す「農地相続制度」が高い生産性を生み出し、デンマーク農業の国際競争力を飛躍的に向上させていることを実証する。また農家によって維持管理されている“Danish Agricultural Advisory Service” (DAAS) にみる有機的な政策システムは、何よりも「所有と管理」を農家に任せることで、地域社会の安定的な発展をもたらしているのではないか。また更なる意義として、本研究では、これまでになかったデンマークに関する「制度分析」と「モデル分析」の融合による計量的かつ実証的な分析を行うことにある。何よりも、本研究の分析結果を今後の日本の地域社会の安定的な存続のために求められる制度設計に繋げたい。「制度分析」と「モデル分析」の融合、換言すれば、これまでの制度分析を中心とした先行研究の貢献を基盤に、地域社会に求められる「有機的な制度設計」の必要性を計量的な分析手法によって示したい。

1. 先行研究

Richard Henry Tawney が、1926 年に“*RELIGION AND THE RISE OF CAPITARISM*”において示したのは、社会システムを構築する上で求められる重要な論点は、「有機的社会」にあったのではないか。有機的な社会システムこそが生産性に寄与するという見方は、限定的な資源の有効利用という視点からも不可欠であろう。デンマークにおける“Danish Agricultural Advisory Service” (DAAS) はその証左と言えるのではないか。有機的とは、ここにおいて多機能的とも言い得る。多くの分野、組織体が参加することで、これまでにはなかったあるいは予想できなかった効果を生み出し得る可能性を認めざるを得ないだろう。

Mazzini (1860) では農地の所有を認めている。否、豊かさの背景には、この土地所有の概念がある。同 (1860 pp.170-171) にもあるように、農民が地主であり土地と資本と労働が同一の人間に属している豊かな欧州の事例を示している。さらに、信頼関係で結ばれ、結束した組織「協会」によって運営される概念は、デンマークにおける組合にもつながるものとして興味深い論考である。

Robert Boyer (2016) の第4章「デンマーク型フレキシキュリティからの教訓ーヨーロッパ型福祉国家の動揺と模索ー」は、デンマークにおける労働環境の特殊性を著わしたものとして基本的に重要な内容となっている。生産性を高めるうえで、雇用の流動性を図ることの重要性が改めて認識され得る。雇用、あるいは職業、就農に対する考え方は、その国の歴史、文化、伝統に左右される部分が少なくないであろう。開かれた社会制度としての“Flexicurity”が、生産性の向上、維持に寄与しているものと考え得る。雇用の流動化に求められる、社会的基盤が充実している成熟国としての力量も否定できない。雇用の流動性が生産性の向上を図るうえで重要であると同文献が示唆しているところは少なくない。

日本でも「地方創生」が問われる今日、その中心的課題である雇用については、何よりもその流動性が求められるとするのが筆者の立場である。ともすれば、地方の人材は地方で育成しようとする考え方は、無論、地方における人材育成が重要な一部をなすも極めて限定的な考え方ではないか。いずれの地方にあっても、その創生、活性化にあたり、何故、当該地における人材に限定するような考え方が台頭するのか不思議である。まして、地方の人材が他の多くの都市部で学ぶことを制限するようなことはあってはなら

ず、むしろ学ぶ場の自由こそ守られるべきである。そうした中で育った人材こそが、都市部、地方を問わず活性化に寄与できる人材となるのではないか。地方に求められるのは、人材の流動化とそのためにも有効かつ必要な仕組み作りであろう。人材を限定する考え方こそ、有機的な社会システムの構築に逆行するのではないか。

浅井 (2015) は、今般のデンマークの農業政策を知るうえで必携であろう。とりわけ、相続制度、協働組合組織といったミクロ的な視点から輸出というマクロ的な視点に至るまで網羅されており、データについても詳細である。基本的なデータベースとしても参考となる詳論であろう。

一ノ瀬・清水 (2014) では、国民経済の視点から、デンマーク農業が生産性を高め、輸出競争力を高めていった農業について構造的に俯瞰している。同 (2014) によると、耕地面積の大きさが、デンマークの農業の競争力を支えているとしている。また「競争力指数」(NEI ; Net Export Index) 及び顕示比較優位指数 (RCA ; Revealed Comparative Advantage) を用いて、国際貿易における輸出動向、競争力を検証している。こうした耕地面積の集約化による大規模化が、何故デンマークで可能であったのかは、さらに問われてよい。筆者は、ここにデンマークにおける農地相続の特殊性があったのではないかと考えている。なかでも興味深いのは、日本とデンマークの比較である。この比較によって、今後日本の農業が見直さなければならない問題点が浮き彫りになることが期待される。デンマークが有する特殊性とは何であるのか、今後の研究対象としたい。

II. 制度分析

(1) 農地相続制度の意義

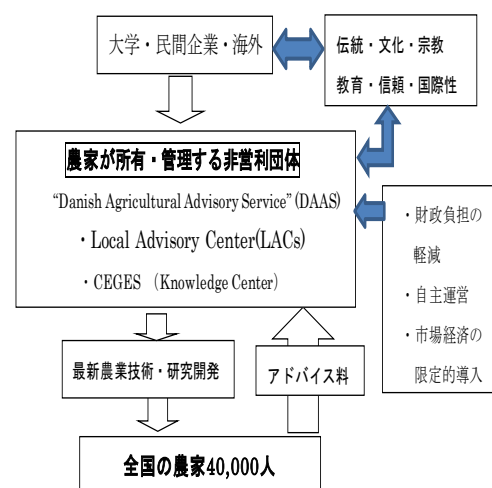
上記でも示したように、デンマークにおける農地相続制度は、極めて興味深い。

浅井 (2015b p.56) によると、デンマークの農業政策において一貫しているのは、「グリーン・サーティフィケート」が終了した 2010 年以降も、「国際競争力の強化」維持のために規模の経済を追求した、農業経営の大規模化にあるとする。ここに、親子関係による相続の優遇が否定される背景がある。加えて、筆者は、土地の所有に対する根本的な考え方が、本来は社会的な資本であるという概念に結びついているのではないかと考える。就農者に求められるのは、浅井 (2015b p.56) も指摘する通り、意欲、それを裏付ける資金力、さらには農業における高い専門性にある。そうした有意な人材を排除しない社会システム、あるいは農地における「開放された所有制度」を培ったデンマークの固有の文化があるように考える。

(2) 就農資格制度

浅井 (2015b p.56) によると農地の所有・相続制度は、「...農家という企業を売買することになる。...」として、資金力、意志、教育を備えた者が農業を受け継ぐことになるとしている。このことは、農

《本研究の対象である農業にみる有機的な制度設計の例》



(出所：国土交通省 国土政策局 (2014) 『デンマークの経済社会について』。一部筆者加筆。)

業あるいは農家という主体を開放している社会システムであるということの意味しているのではないか。社会のいずれの組織においても閉鎖しない制度づくりが見られると言っても良いのではないか。閉鎖されていない社会システムとは、「有機的な社会」であり、既に雇用の流動化も促される社会であるといっ
てよいのではないか。「農業における知識、技能そのものを社会的な資産」とみなすことで、その水準を維持しているものとする。その意味で、就農に求められる知識は常に共有され、それを積極的に学ぼうとする者には、開放された高等教育機関がその機会を提供していると言えよう。

(3) 農業協同組合組織

農林水産省（2017）によると、デンマークの場合、生産から加工・流通、輸出に至るまで農家が主体的に関わることで高い競争力につながっているとされている。浅井（2015b p.56）においても同様に、協働組合が農家によって所有されている点が指摘されている。さらに重要な点は、こうした所有制度こそが「生産性」を向上させているのではないかという点である。「生産性の向上」に裏打ちされた輸出競争力の背景がここにある。農家はこうした生産のみならず、農産物の流れ、所謂、流通に至るまで深く関与していることが生産性向上に大きく寄与しているものとする¹。農業協同組合組織は、農家自体による管理運営によってその責任の明確化も可能になるのではないか。

(4) “Danish Agricultural Advisory Service” (DAAS)

Giuseppe Mazzini（1860 pp.152-177）においては、平等と個人の所有の重要性が示されている。基本的に本制度は、Mazzini（1860）が指摘するように、農業従事者によって所有、管理運営されている。こうした有機的な組織自体も農業従事者によって所有されている点が重要であろう。農林水産省（2017）によると、農家が所有し、管理する DAAS によって、技術、環境、動物福祉など総合的な知見の普及に取り組んでいるとしている。DAAS はまさに有機的な社会システムと言えるのではないか。こうした多機能的なシステムこそが生産性の向上に寄与する情報、知見を横断的に普及させるのではないか。DAAS による生産性の拡大は、むしろ直接的にも輸出拡大に繋がるものとする。

ここにおいても Mazzini（1860）が示唆する「所有」の重要性は確認されよう。有機的な社会システムの中にあっても、「所有」の重要性は認識されている。

国土交通省（2014）²は下記のようにまとめている。

「...デンマーク農業は、継続的に大規模化を進めて国際競争力を高め、輸出産業として確立している。また、大規模な協同組合、農家経営能力を高める教育制度、知識普及の仕組みが競争力を支えている。大規模な協同組合が生産・販売を担当し、国際的に事業展開（農家が 100%所有）。農家の多くは農業大学等で大規模な農場経営のための知識を習得した上で就農。『農業ナレッジセンター』等が最新知識を普及。（農家の出資、コンサルタント料等により運営）農地を引き継ぐ際には、親子でも農地を買い取る必要。結果として意欲ある者が農業経営を続けることになる。...」

ここで重要なことは、上記のような「所有」に加え、大規模化による「生産性の向上」にある。こうした「生産性の向上」が輸出拡大の素地となっているということであろう。しかも、特異な農地

¹ 浅井（2015b p.56）においては、農家が主体的な関与し、生産から加工・流通、輸出部門までの「垂直統合」が進んでいると著している。

² 国土交通省（2014）『デンマークの経済社会について』による。

相続制度とは言っても、その所有制度そのものはオープンになっている。農業の継承について、相続のみならず、技術継承のための教育においても学ぶ機会の公平は財政的に図られている。

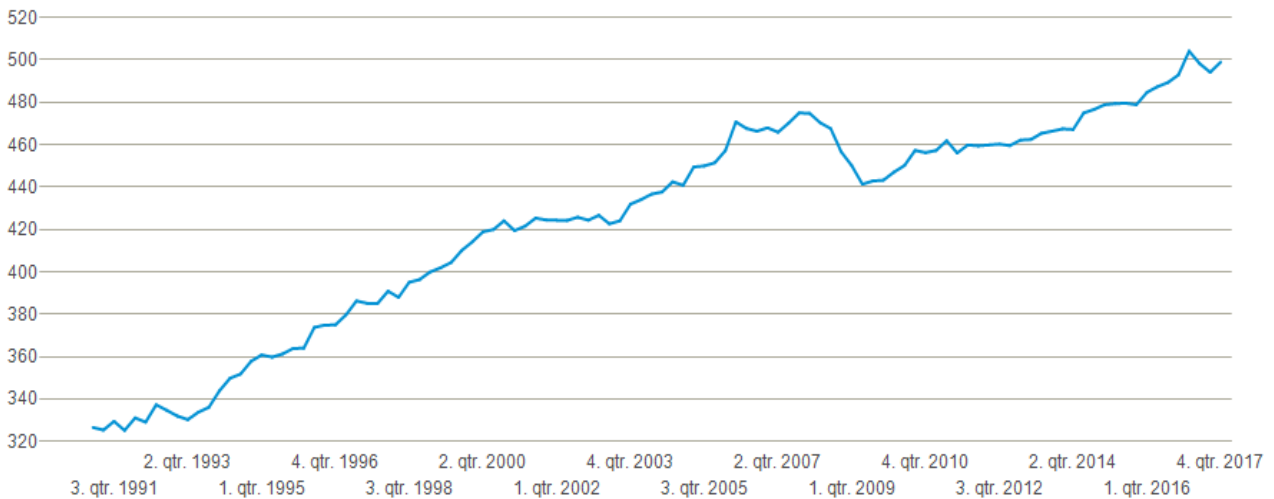
II. デンマーク経済の状況

①国内総生産（GDP）の推移

2008年～2009年にかけての世界同時不況のとき以外は、順調な上昇トレンドを辿っている。概ね2016年以降は、世界同時不況以前の水準を超えてきている。

Demand and supply

Transaction: **B.1*g Gross domestic product** | Price unit: **2010-prices, chained values, (bill. DKK.)** |
Seasonal adjustment: **Seasonally adjusted**



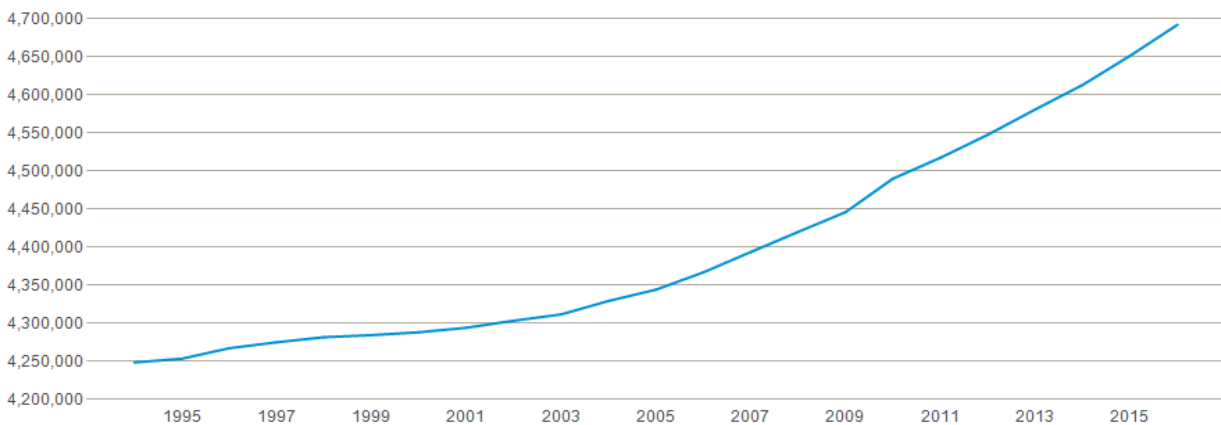
Source: Statistics Denmark

②所得動向

順調に拡大を続ける状況が見られる。2008年～2009年時における世界同時不況以前の水準を2015年頃には回復している。特筆されるのは、世界同時不況時においても可処分所得が順調に拡大していることである。下図のように可処分所得に関しては、順調な拡大傾向を続けている。

Income, persons

Socioeconomic status: **Total** | Part of the country: **All Denmark** | Unit: **People with type of income (number)** |
Sex: **Men and women, total** | Type of income: **1 Disposable income (2+30-31-32-35)**



Source: Statistics Denmark

③物価動向

Consumer price index (2015=100)

Commodity group: 00 Consumer price index, total

Unit: Percentage change compared to same month the year before (per cent)



Source: Statistics Denmark

上図のように消費者物価指数の動向については、デンマークにおいてもその上昇力は大きくない。もっとも 2017 年には 2%には届かないもののプラス領域での推移を見せている。国内総生産の推移、所得動向からみて、今後、物価動向は弱含みながらデフレーションが懸念されることはないだろう。

Ⅲ. モデル分析

1. 《モデル分析Ⅰ》～有機的な社会システムによる生産性向上がもたらす輸出拡大に関する検証～

デンマークにおける社会システムの有効性は実証的に解明されなければならない。また何よりも、そうした社会システムもが「公平性」をどこまで達成しているかという点については、慎重な判断が必要であろう。ここでは、下記のようなモデル分析を試みることにする。

①国内総生産（GDP）

コブ・ダグラス型生産関数を中心に、農業部門へ応用し、農業生産性（ソロー残差）の導出、農家への労働分配率、資本分配率、農業部門労働生産性、資本装備率、労働時間等を求める。実証分析に用いるモデル式は下記の通りである³。

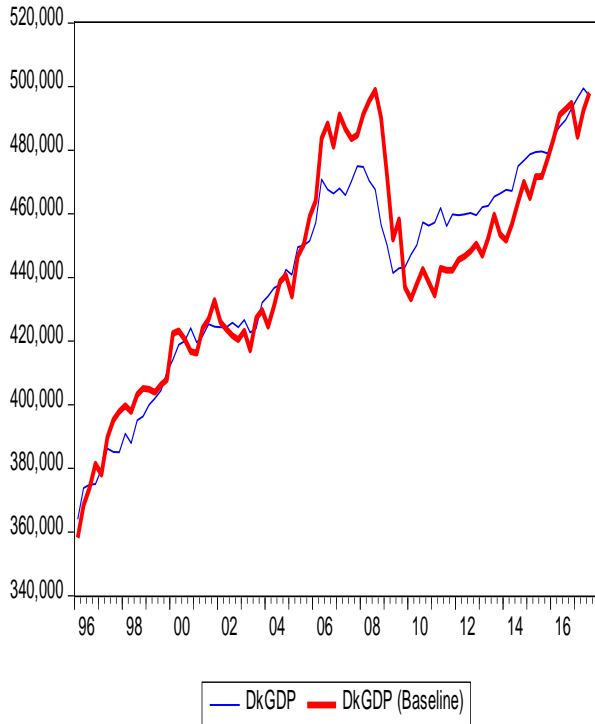
K_t^α ：資本及び資本分配率 α （総資本形成 Gross Capital Formation）、 A_t ：生産性（技術）、 L_t ：労働力（Employed）及び労働分配率 $(1-\alpha)$ として下記の推計を行った。

国内総生産（GDP）の基本的な検証を試みる。

$$\log(\text{DKGDP}) = \alpha_1 + \alpha_2 * \log(\text{DKCAPITAL}) + (1 - \alpha_2) \log(\text{DKEMPLOYED})$$

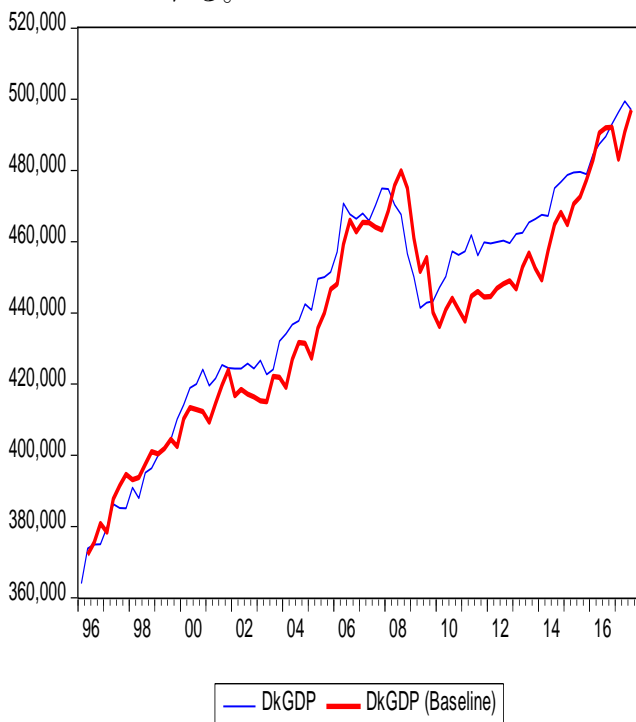
³ 原典：理論的枠組みとして、Acemoglu(2002), *Directed Technical Change*。

参照：中村保（2014）『所得格差のマクロ動学分析』勁草書房, pp.220-223）は、所得格差問題における考察には有為であろう。



System: SYS01				
Estimation Method: Least Squares				
Sample: 1996Q1 2017Q3				
Included observations: 87				
Total system (balanced) observations 87				
	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C(1)	6.373798	0.052238	122.0139	0
C(2)	0.364635	0.014933	24.41728	0
Determinant residual covariance		0.000642		
Equation: LOG(DKGDP)=C(1)+C(2)*LOG(DKCAPITAL)+(1-C(2)) *LOG(DKEMPLOYED)				
Observations: 87				
R-squared	0.890569	Mean dependent var	12.99757	
Adjusted R-squared	0.889282	S.D. dependent var	0.077043	
S.E. of regression	0.025636	Sum squared resid	0.055861	
Durbin-Watson stat	0.2632			

上記のような基本的な推計式によると、資本分配率は **0.364635** (t 値=24.42)であることから、労働分配率 **0.635365** の高さが顕著である。また、上記の式を成長率の観点から検証しても、やはり労働分配率の高さが特異点として挙げられよう。経済成長率には、労働生産性の寄与が大きかったものと見られる。

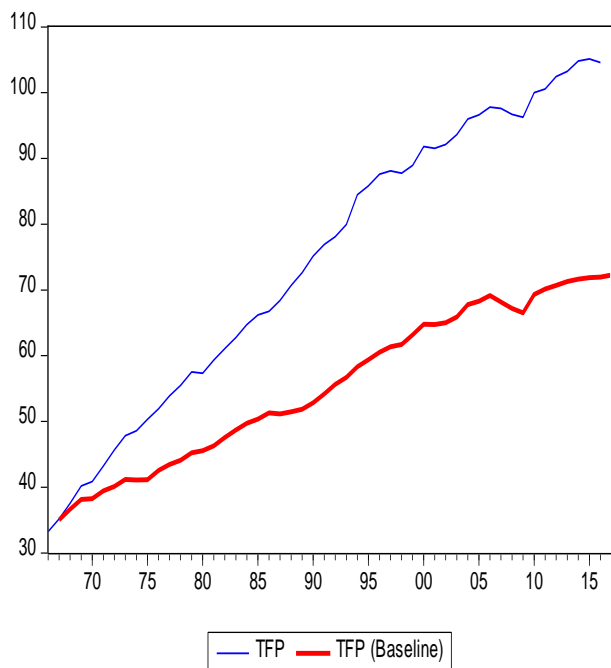


System: SYS01				
Estimation Method: Least Squares				
Sample: 1996Q2 2017Q3				
Included observations: 86				
Total system (balanced) observations 86				
	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C(1)	0.001407	0.00128	1.098864	0.275
C(2)	0.171143	0.037331	4.584496	0
Determinant residual covariance		0.000129		
Equation: LOG(DKGDP)-LOG(DKGDP(-1))=C(1)+C(2)*LOG(DKCAPITAL) -LOG(DKCAPITAL(-1)))+(1-C(2))*LOG(DKEMPLOYED) -LOG(DKEMPLOYED(-1))				
Observations: 86				
R-squared	-0.672193	Mean dependent var	0.003622	
Adjusted R-squared	-0.6921	S.D. dependent var	0.008852	

$$e^x = \ln \frac{A_{t+1}}{A_t} = \ln \frac{Y_{t+1}}{Y_t} - \left[\alpha \ln \frac{K_{t+1}}{K_t} + (1-\alpha) \ln \frac{L_{t+1}}{L_t} \right]$$

をモデルとして計算すると、やはり労働分配率が高いことに加え、生産性の上昇率がかなり高かったものと見られる。

上記の推計式をもとに、全要素生産性 (Total Factor Productivity 全産業) の伸び率を推計した。Yには国内総生産 (GDP)、Kには総資本形成 (Gross Capital Formation)、Lには全雇用者数を用いた。推計式には、前期比での上昇率を用いた。下図のように、全産業ベースでみる限り、デンマークの全要素生産性 (TFP) の実績値は、理論値 (Baseline) よりもかなり上位にあったと言わざるを得ない。

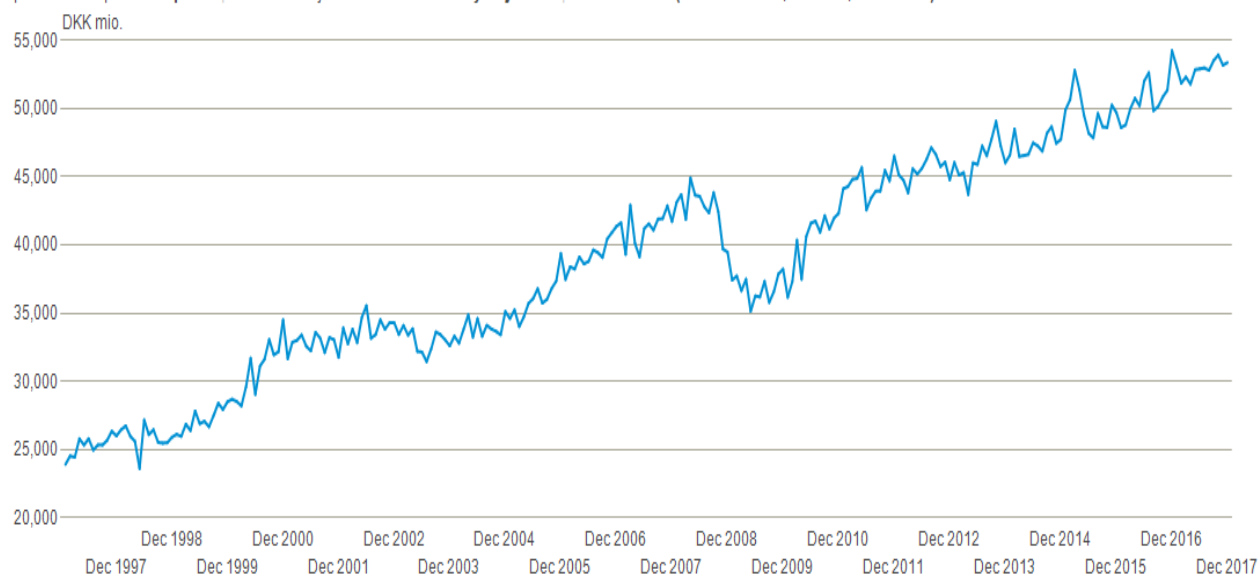


System: SYS01				
Estimation Method: Least Squares				
Sample: 1967 2016				
Included observations: 50				
Total system (balanced) observations 50				
	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C(1)	0.039888	0.025032	1.593459	0.1175
Determinant residual covariance		0.000212		
Equation: LOG(TFP/TFP(-1))=LOG(GDP/GDP(-1))-C(1)*LOG(GROSSCAPIT ALFORM/GROSSCAPITALFORM(-1))-(1-C(1))*LOG(TOALEMPLOY /TOALEMPLOY(-1))				
Observations: 50				
R-squared	0.410587	Mean dependent var	0.022912	
Adjusted R	0.410587	S.D. dependent var	0.019143	
S.E. of regr	0.014696	Sum squared resid	0.010583	
Durbin-Wat	0.964668			

またデンマーク経済を支える大きな要因として、下図のように拡大する輸出動向が指摘されよう。

Total external trade

Imports and exports: **Exports** | Seasonal adjustment: **Seasonally adjusted** | Kind: **TOTAL (excl. vessels, aircraft, fuels etc.)**



Source: Statistics Denmark

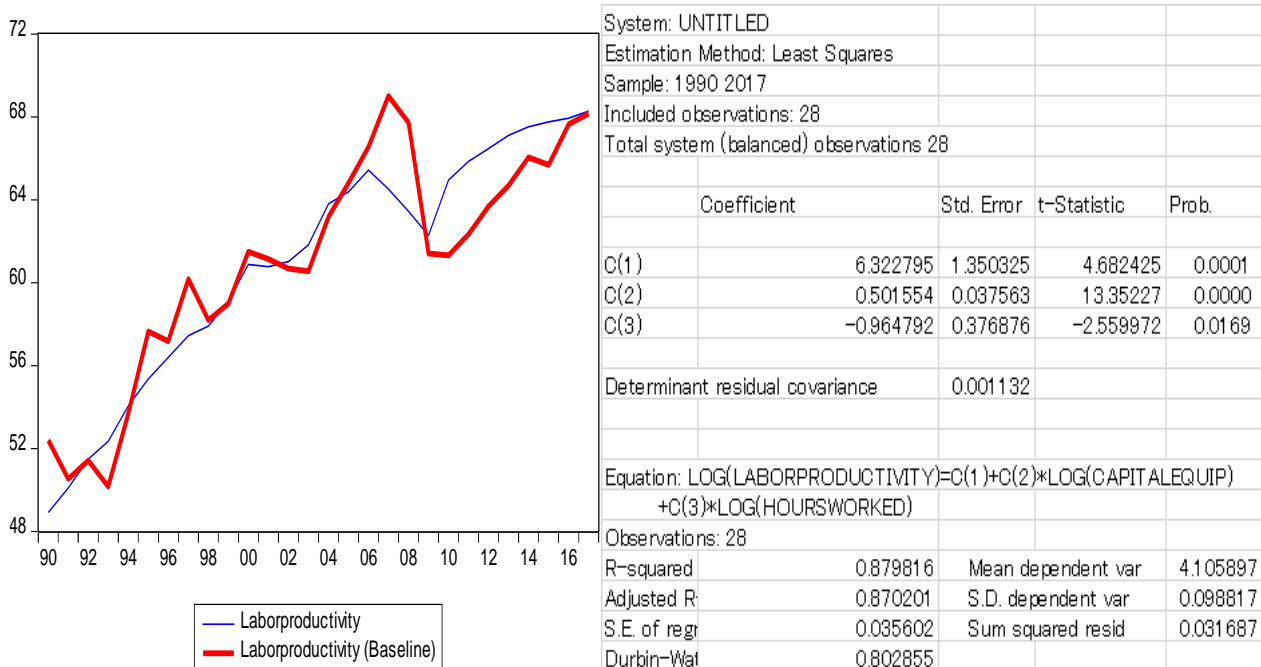
②デンマークにおける資本装備率と労働生産性

内閣府（2017 付注）⁴は、資本装備率と労働生産性の関連については、産業によって異なると指摘しているが、産業のみならず当該国の産業構造によっても異なるものと考えられる。基本的なデータは、Statistics Denmark による。

$$\log\left(\frac{Y_t}{L_t}\right) = \alpha_t + \beta \log\left(\frac{K_t}{L_t}\right) + \gamma \log(H_t)$$

実際の推計式における変数は、左辺が労働生産性（LABORPRODUCTIVITY）、右辺第2項が資本装備率（CAPITALEQUIP）、第3項が一人当たりの労働時間（HOURSWORKED）を用いている。

t 値は有意である。



2008年～2009年における世界同時不況後の実績値の良好さが際立っていると見えよう。2017年には推計結果と実績値が収斂している様子もうかがわれる。同時不況後のデンマーク経済は、まさに労働生産性の回復力が大きく寄与したものと見えよう。また、労働生産性は、概ね世界同時不況前の水準までに回復している。一人当たりの労働時間を減少させる中で、労働生産性が上昇トレンドを続けている。

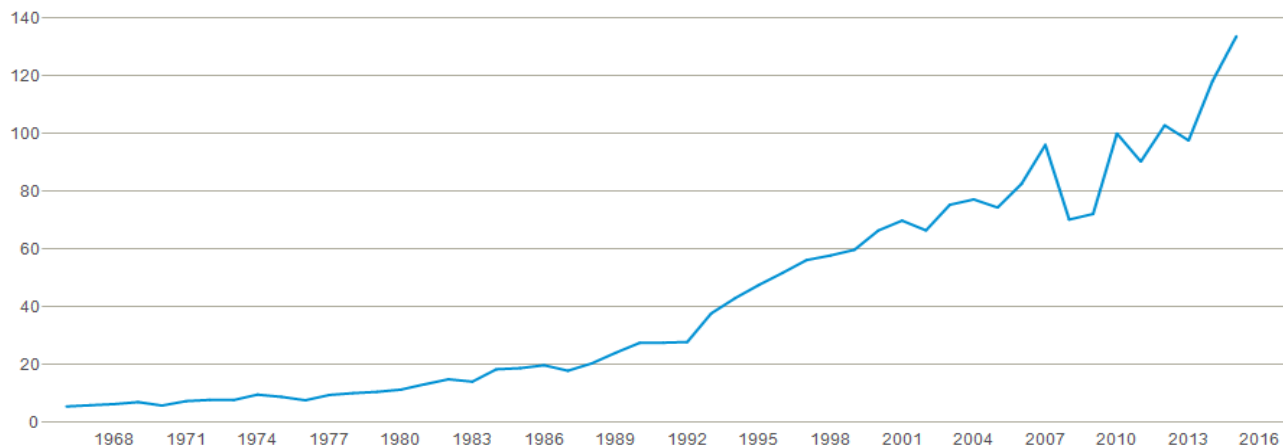
③農業部門の労働生産性と農産物の輸出動向

生産性の向上がもたらす輸出拡大については、農業部門でも予想される。一ノ瀬裕一郎・清水徹朗（2014 pp.19-51）は、農産物の輸出が拡大傾向にあることを指摘している。また、競争力の分析として競争力指標を用いている。こうした背景には、下図が示すとおり農業における大規模化とそれによる労働生産性の拡大があろう。農業部門における労働生産性は、2008年～2009年時における世界同時不況時に困難に直面するも、2013年以降は順調に上昇トレンドに回復している。こうした農業部門における2013年以降の労働生産性の著しい上昇が輸出の拡大に繋がっているものと予想される。

⁴ 内閣府（2017）『平成29年度年次経済財政報告—技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長—』における「付注2-4 資本装備率と労働生産性」による。

Labour productivity

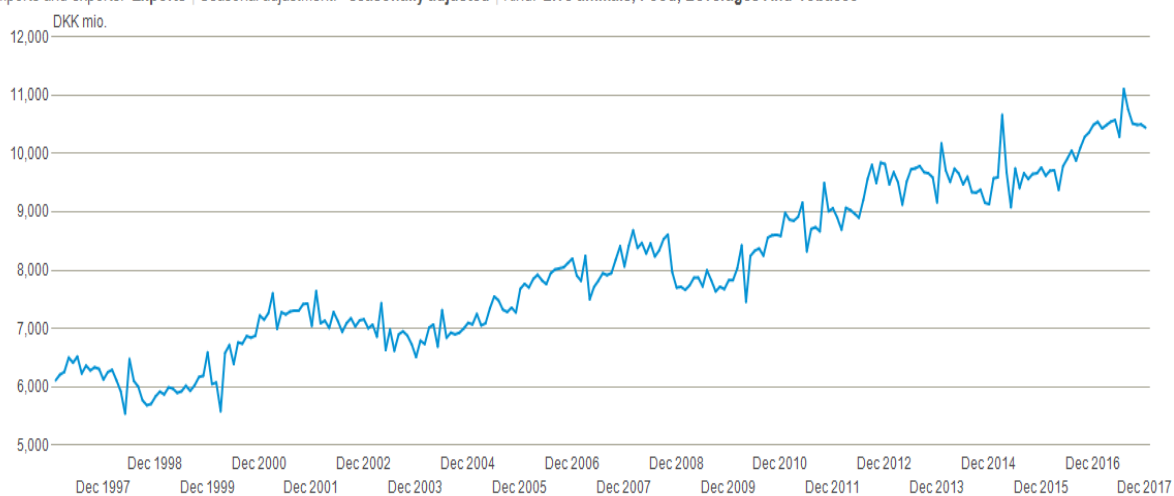
Price unit: Index (2010=100), 2010-prices, chained values | Industry: 01000 Agriculture and horticulture



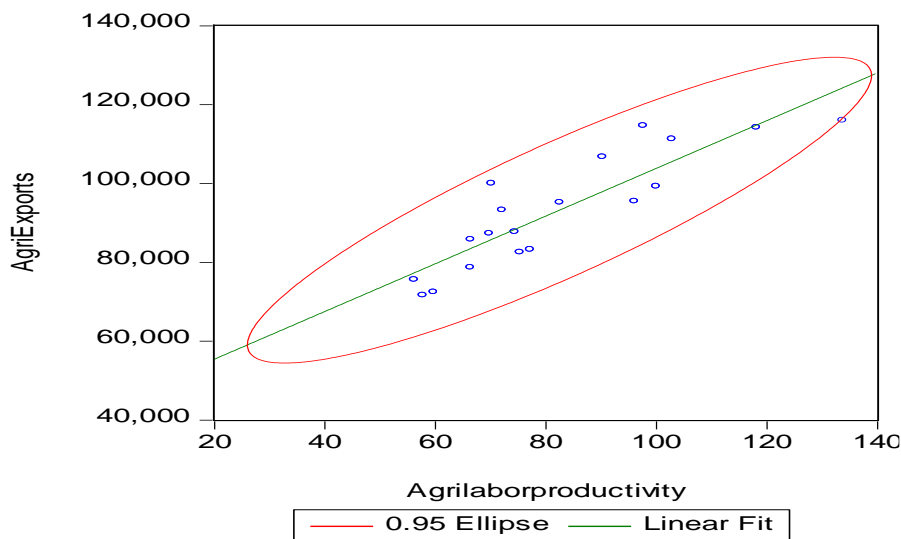
Source: Statistics Denmark

Total external trade

Imports and exports: Exports | Seasonal adjustment: Seasonally adjusted | Kind: Live animals, Food, Beverages And Tobacco



Source: Statistics Denmark

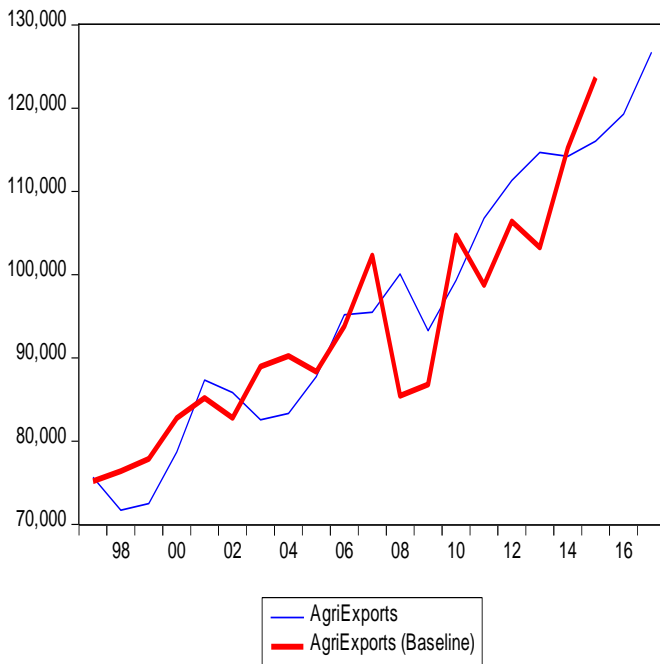


Source: Statistics Denmark

横軸に農業部門の労働生産性、縦軸に農業部門の輸出動向をとると、直前図のように明確な正の相関が読み取れる。戸堂(2011 pp.96-98)においては、企業における生産性の高さが輸出の促進を招くとの学説を紹介している。もっとも生産性と国際化の関連性については、戸堂(2011)は慎重な見方も残している。筆者は、マイクロベースの企業行動とマクロベースでの議論における相違点にも注意すべきではないかと考える。とりわけ輸出環境に恵まれたデンマークでは、生産性の拡大に基づく輸出余力の発生は、直接的に輸出に繋がりやすいのではないかと推測される。ただ、輸出に関しては、相手国の経済状況、自国の輸出余力にも依存するため、生産性がどの水準まで輸出を促すかについては慎重な見方が求められるだろう。しかし、デンマークの農産物に関しては、高い生産性が大きな輸出余力になっていることは否めないだろう。下図は、今後とも高い輸出の伸びを示唆しているものと見られる。農業部門の生産性が、輸出の拡大に寄与しているものと考えられる。こうしたことから、デンマークにおける生産性への取り組みは大きく奏功していると考ええる。

④農業部門の労働生産性から農産物の輸出動向への考察

AGRILABORPRODUCTIVITY：農業部門の労働生産性、AGRIEXPORT：農業部門の輸出



System: SYS01				
Estimation Method: Least Squares				
Sample: 1997 2015				
Included observations: 19				
Total system (balanced) observations: 19				
	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C(1)	8.91517	0.304616	29.26695	0
C(2)	0.574062	0.069393	8.272632	0
Determinant residual covariance		0.00457		
Equation: LOG(AGRIEXPORTS)=C(1)+C(2)*LOG(AGRILABORPRODUCTIVITY)				
Observations: 19				
R-squared	0.801022	Mean dependent var	11.43149	
Adjusted R-squared	0.789317	S.D. dependent var	0.155698	
S.E. of regression	0.071466	Sum squared resid	0.086825	
Durbin-Watson stat	1.712725			

農業部門の輸出に関して、農業部門の生産性が高い説明力を有している。生産性を高めることで供給能力が国内需要を大きく超えて輸出ドライブがかかっていることは想像に難くない。ここでも問われるのは、なぜそこまで生産性を高めることが出来たかであろう。社会全体を俯瞰し、必要な連関を作り出すことでコストの削減を図ったからではないだろうか。

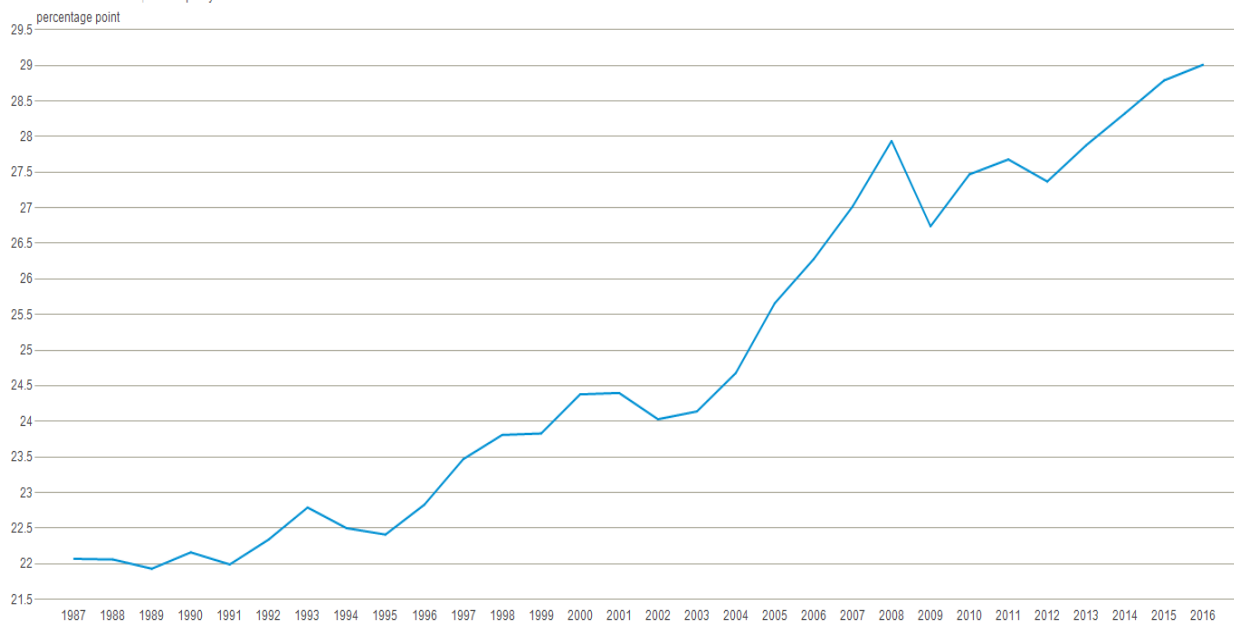
日本では、地域社会の維持、活性化が問われているが、その地域社会が果たしていた役割、コスト負担をどのように代替するかという問題は、やがて新たなコスト負担を余儀なくすることでもある。活力を失っただけでなく、新たなコストが財政において生じていることを認識しなければならない。かつては、地域社会こそが有機的なシステムであったのではないかと。

2.《モデル分析Ⅱ》～デンマークにおける公平性に関する GINI 係数を用いた検証～

①デンマーク GINI 係数

Inequality indicators on equivalised disposable income

Indicator: Gini coefficient | Municipality: All Denmark



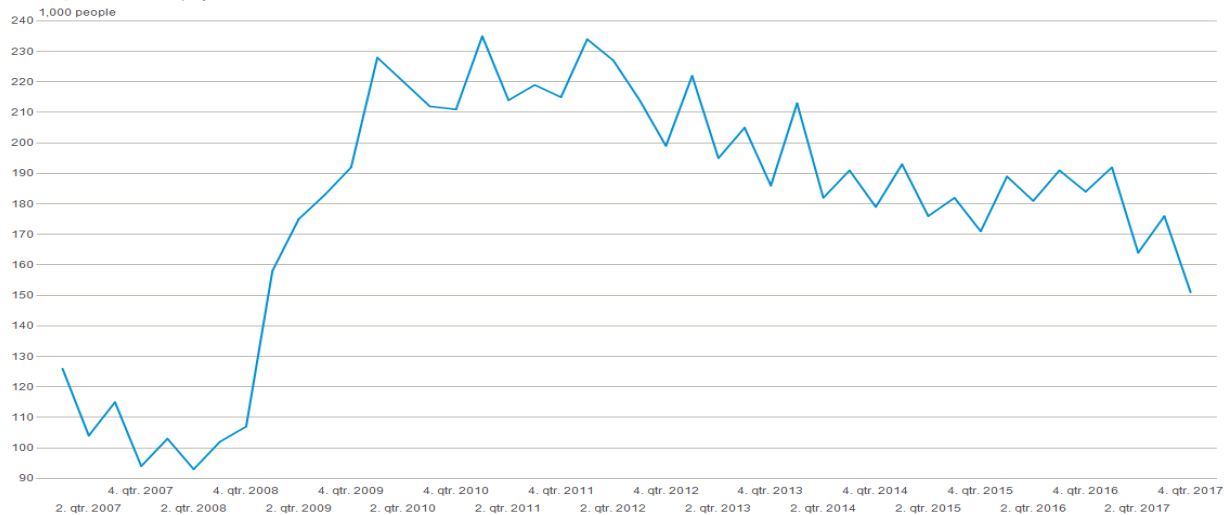
Source: Statistics Denmark

上図のように GINI 係数は上昇トレンドにあるも、2008 年～2009 年において明確に低下している。GINI 係数は、経済が順調な拡大期にある時は上昇傾向を示し、経済的に混乱する時期には上昇に歯止めがかかるものと見ることもできる。

②デンマーク失業者数

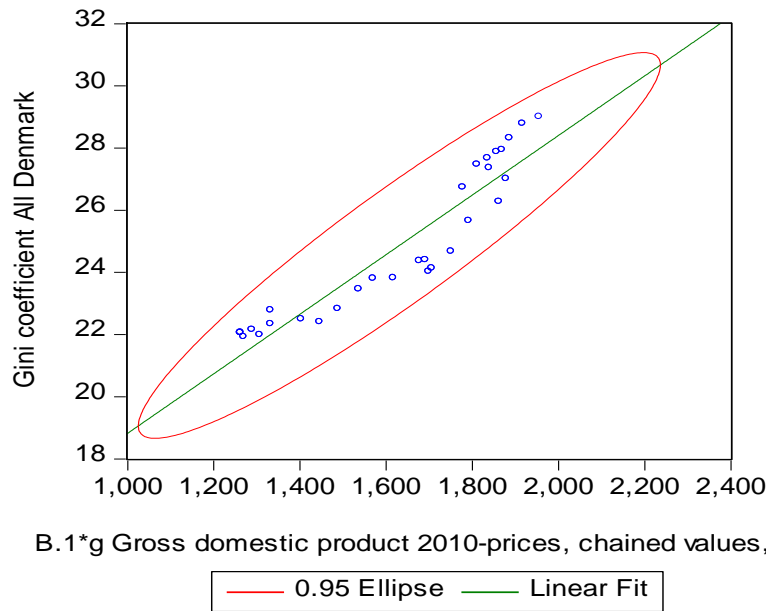
ILO-unemployment composition

Sex: Total | Status for unemployment: Total



Source: Statistics Denmark

③デンマークにおける GINI 係数と国内総生産 (GDP) の関係

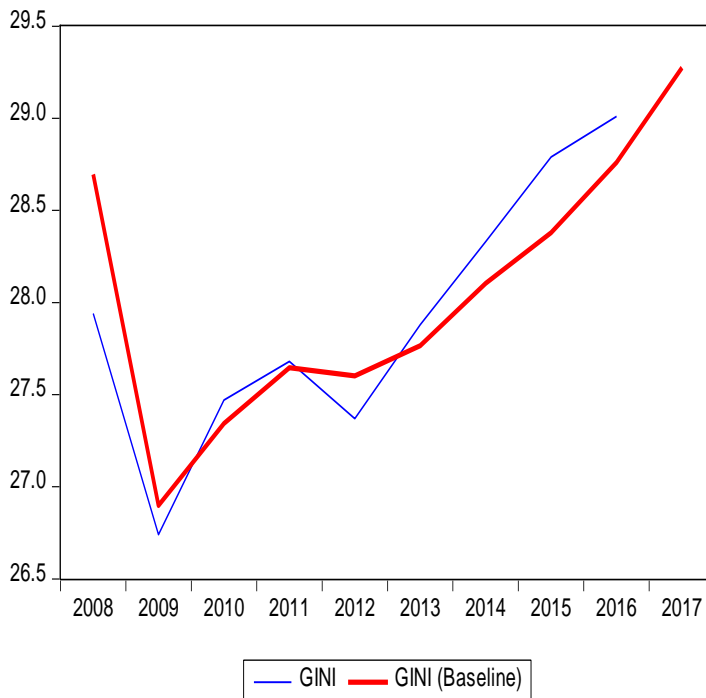


Source: Statistics Denmark

失業率が低下する中、ジニ係数の上昇傾向が著しいことの背景には所得格差の拡大が潜んでいるのではないかと懸念が残る。しかし、デンマークにおける 30% を切るジニ係数の水準は、世界の諸国と比べても極めて低い水準と言える。格差に関する限り、社会的に顕在化する水準ではないものと判断できる。

本稿では、下記のようなシンプルな推計式によってジニ係数の動向を分析した。

$$\ln \text{GINI} = \alpha_1 + \alpha_2 \ln \left(\frac{Y}{N} \right) \quad \text{GINI : ジニ係数、Y : 国内総生産 (GDP)、N : 総人口}$$



System: SYS01				
Estimation Method: Least Squares				
Sample: 2008 2016				
Included observations: 9				
Total system (balanced) observations 9				
	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
C(1)	12.72638	1.943723	6.547423	0.0003
C(2)	1.172971	0.242607	4.834859	0.0019
Determinant residual covariance		0.000134		
Equation: LOG(GINI)=C(1)+C(2)*LOG(GDPPOPU)				
Observations: 9				
R-squared	0.769554	Mean dependent var	3.328775	
Adjusted R	0.736633	S.D. dependent var	0.025543	
S.E. of regr	0.013108	Sum squared resid	0.001203	
Durbin-Wat	0.742009			

結語

Flexicurity とは、“Flexible labour market”, “Active labour market policies Activation”, “Generous welfare systems”の3つの要素から成っている。Market、System、Policies 及び Activation、これらはいずれも「有機的な社会」あるいは「社会有機体」を想定しているものと見る。これらの要素のいずれが欠けても Flexicurity は成立しないと考えられる。社会とは、まさにそうした人体にも似た有機体であるとの認識が社会の活性化には求められているのであろう。

生産性の上昇をもたらす輸出拡大が果たしてどこまで所得格差の拡大に影響を与えるかという点に関する判断は難しいと考える。しかし Flexicurity が機能することによるその是正は期待されてよいのではないか。

産業構造の転換に伴う、あるいはそれを促す雇用の流動化問題は、その実極めて難しい政策判断を伴うのではないかと考える。産業構造の転換が生み出す「ゾンビ産業」といった考え方もあるが、果たしてどれがゾンビ産業なのかを判断することは極めて難しいと考える。次なる時代を担う技術や素地がどこに存在するのかを明確に判断することは動学的にも極めて難しいものとする。まさに DAAS に見られるような「有機的な社会制度」あるいは「市場機能」をも取り入れた仕組みづくりが重要となってくるものと言えよう。

有機的な社会システムが低コスト化をもたらし、生産性を高めることに繋げるようにすることは、政策的には決して簡単ではない。今後証明すべきは、Flexicurity を可能にする有機的社会システムは如何にして可能であるかということであろう。デンマークがそれを成し遂げて来た背景には、やはりコスト負担に対する国民的合意が存在するからではないか。それには負担と便益の明確化が不可避である。こうした社会システムを構築することは決して容易ではない。Flexicurity とは、個人の職業に対する価値観の変化をも迫る局面があるのではないかと考える。そうしたとき、個人が如何に対応していくかは、本邦においては未知数と言わざるを得ない。何よりも雇用の流動化を促すことにおける要は、教育システムであろう。誰もが教育の機会を、経済力とは関係なく享受できることが重要であろう。教育が資格と就業機会をもたらす機能を果たし、社会もそれを前提として成立していることが求められる。

「所有」は、Mazzini も認める通り重要である。しかし、それは開かれた取得機会を前提にしていなければならないことを、デンマークの「農地相続制度」は示唆している。農業を受け継ぐことにおいて、技術や知識が必要なら、それも開放されていなければならない。技術や知識の伝承もまた、有機的な社会システムの中で培われなければならない。解放された所有とは、まさに Flexicurity の前提条件であろう。農業協働組合、DAAS いずれも、「農家が所有あるいは管理」する責任と自由とを付与している。ここで重要なのは、他の組織による管理、運営が存在しないことである。ここにこそ低コスト、高い生産性の根源が存在していると考えられる。

本稿における推計結果は、概ね現在のデンマークの状況を是認するものとなった。ただ、今後の動向に関しては、格差の拡大懸念、雇用を取り巻く地政学的環境の変化をどのように取り込んでいくのかが問われよう。そこには、歴史に根ざす伝統、文化、ひいては宗教も絡んだ複雑な社会問題であるとの認識が求められる。その認識の下で政策決定がなされて初めて、今後の可能性が見いだされることになる。

おわりに

「生産性」をもたらす雇用の流動化を促す要因として、教育制度の問題が挙げられる。デンマークにおける職業資格のための教育制度の効果についての検討は、今後の課題として残った。実際にどのような教育が行われ、再教育を受けた労働力はどのように生かされる社会的仕組みなのかということについては、2018年度のフィールドワークの課題としたい。この問題に関するモデルとしては、中村（2014）が指摘するAcemoglu(2002), *Directed Technical Change*のモデルを参考としたい⁵。

更なるFlexicurityの具体化に向けた取り組みに加え、農業資格教育がもたらす賃金格差問題については、“CES Production Function”に賃金比率を用いたモデルによる実証分析を試みたい。

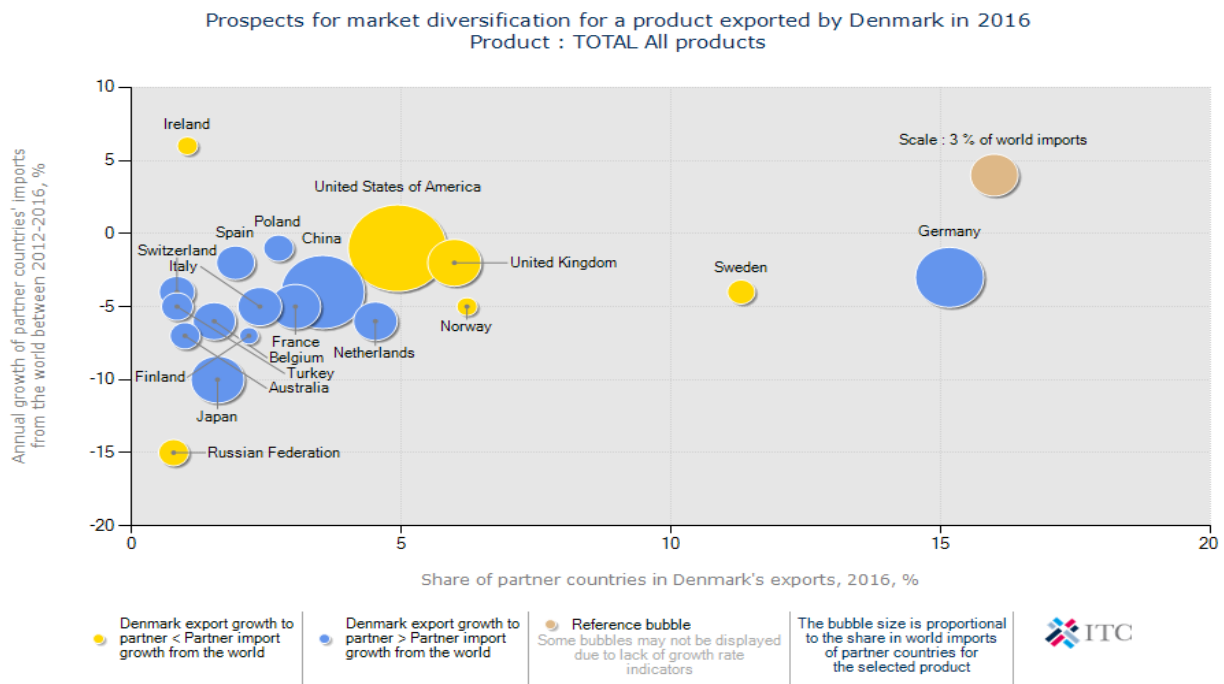
また、今回は明示的には取り上げなかった環境への取り組みのなかでも、風力発電、バイオマス等を中心とした再生可能エネルギーへの取り組みについては、デンマークは極めて先行している。こうした取り組みが経済にどのように影響を及ぼしているのかについては、今後の更なる研究が待たれる。少なくとも再生エネルギーへの取り組みが、マイクロベースのみならずマクロベースでの経済成長を促しているとの認識が生まれつつあると考える。ひとえに技術進歩に伴うコスト面での諸問題が克服されつつあるという方向性にあろう。こうした環境面からもデンマークの取り組みは極めて興味深い。

本研究は、富山第一銀行奨学財団による 2017 年度助成資金によって可能となった。ここに深く感謝申し上げたい。

【註】

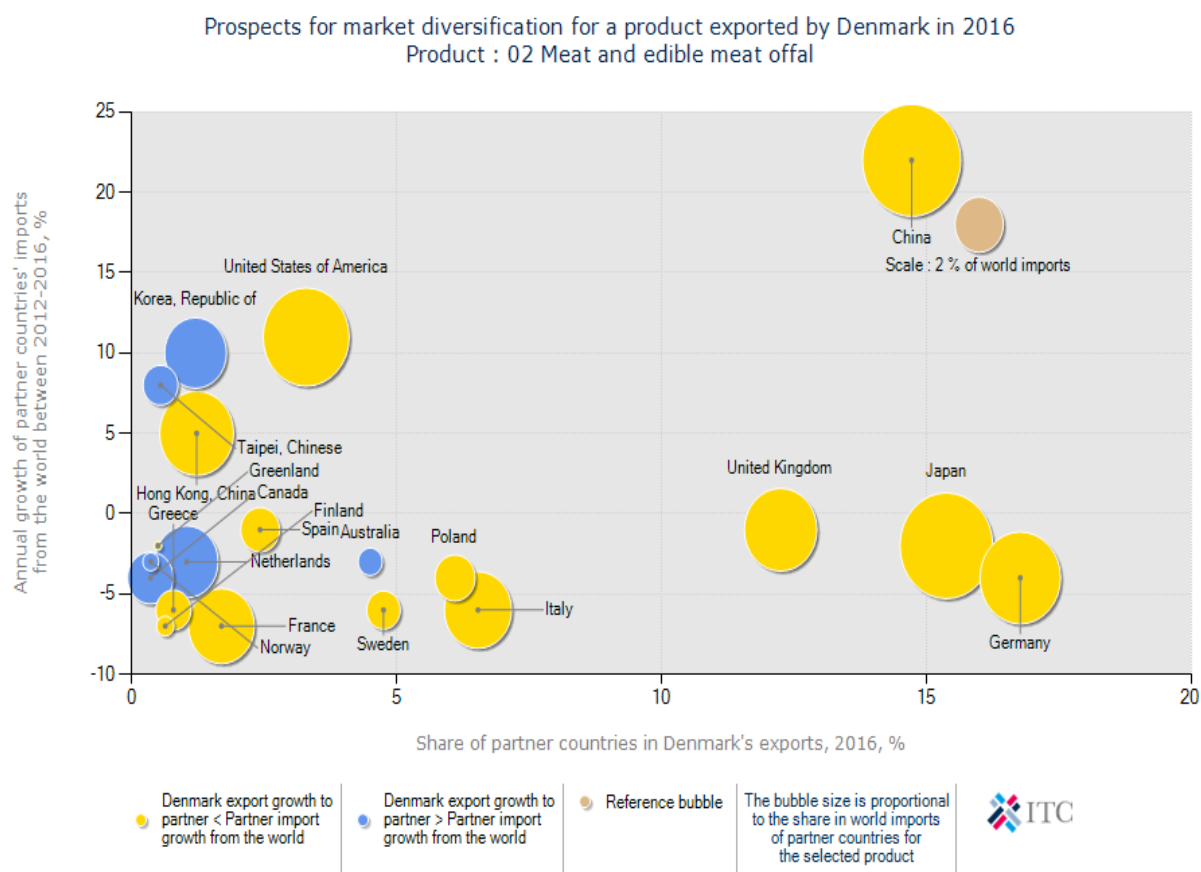
【註-1】

一ノ瀬・清水（2014）が指摘するように、デンマークの輸出相手国としては、ドイツ、米国はもとより、近年、中国の台頭が著しい。下記の図表・データは、いずれも International Trade Centre (ITC) による。



⁵ 中村保（2014）『所得格差のマクロ動学分析』勁草書房,pp.220-223.

【註一2】



参 考 文 献

(1) 浅井 真康

2015a 『デンマークの最先端農業と普及システム』農林水産政策研究所 国際領域

2015b 「デンマークの農業戦略と新共通農業政策（CAP）の適用」『平成 26 年度カントリーレポート：EU（フランス、デンマーク）プロジェクト研究 [主要国農業戦略に関する研究] 研究資料 第 6 号』農林水産政策研究所 国際領域

2016 「デンマークの今次 CAP(2014-2020)の実施状況と課題」『平成 27 年度カントリーレポート：EU（CAP 改革，フランス，スコットランド，デンマーク，フィンランド，酪農）プロジェクト研究 「主要国農業戦略」 研究資料 第 10 号』農林水産政策研究所 国際領域

(2) 一ノ瀬裕一郎・清水徹朗

2014 「第Ⅱ部 デンマーク農業が有する競争力とその背景」『平成 25 年度海外農業・貿易事情調査分析事業（欧州）報告書』農林水産省

(3) 伊藤正直・藤井史朗

2011 『21 世紀への挑戦 2 グローバル化・金融危機・地域再生』日本経済新聞社

- (4) 稲葉 振一郎
2016 『不平等との闘い ルソーからピケティまで』文春新書
- (5) 植田和弘・山家公雄
2017 『再生可能エネルギー政策の国際比較 日本の変革のために』京都大学学術出版会
- (6) 大西 一成
2011 「為替・輸出入におけるグローバル・インバランスの影響～短期金利・為替・輸出入の推計を中心に～」『富山国際大学現代社会学部紀要』第3巻, 富山国際大学, pp.13-38。
2013 「日本のGDPギャップに関する分析～為替・金利・物価・経常収支との関係を踏まえ～」『富山国際大学現代社会学部紀要』第5巻, 富山国際大学, pp.11-35。
2017 「実質賃金、物価にもたらされた金融政策の効果に関する一考察 ～低迷する消費動向の背景を探る～」『富山国際大学現代社会学部紀要』第9巻, 富山国際大学, pp.15-48。
- (7) 岡田 義昭
2009 『開放経済下の新マクロ経済分析 理論的・実証的アプローチ』成文社。
- (8) 加藤 涼
2007 『現代マクロ経済学講義』東洋経済新報社。
- (9) 川本 卓司
2017 「景気循環と生産性」『経済セミナー 8・9 2017』日本評論社, No.697.
- (10) 木村 武・黒住 卓司、原 尚子
2008 「日本のフィリップス曲線に何が起こったかー企業の価格設定行動の変化と名目硬直性の高まり」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』No.08-J-1 日本銀行調査統計局。
- (11) ケンジ・ステファン・スズキ
2006 『増補版 デンマークという国 自然エネルギー先進国 「風のがっこうからのレポート」』合同出版
2010 『消費税 25%で世界一幸せな国 デンマークの暮らし』角川新書
- (12) 国土交通省国土政策局
2014 『デンマークの経済社会について』
- (13) 斎藤 誠
2007 『資産価格とマクロ経済学』日本経済新聞社
- (14) 櫻井 宏二郎
2009 「労働供給, 労働需要, 技術進歩と経済成長」深尾 京司[編]『マクロ経済と産業構造 バブルデフレ期の日本経済と経済政策 1』慶應義塾大学出版会。pp. 209-250
- (15) 貞廣 彰
2005 『戦後日本のマクロ経済分析』東洋経済新報社。
- (16) 菅沼健司・篠潤之介・峯岸誠・高田恵理子
2014 「今次景気回復局面における雇用・所得環境の特徴点」『日銀レビュー Bank of Japan Review』 2014-J-3 (2014年6月) 日本銀行調査統計局。
- (17) 高橋 琢磨
2015 『21世紀の格差』WAVE出版

- (18) 鶴見 和子・川田 侃[編]
1989 『内発的発展論』東京大学出版会
- (19) 戸堂 康之
2011 『第4章 企業の国際化の諸要因分析』若杉隆平[編]『現代日本企業の国際化 パネルデータ分析』岩波書店
- (20) 内閣府
2017 『平成29年度年次経済財政報告—技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長—』
2014 『平成26年度年次経済財政報告—よみがえる日本経済、広がる可能性—』2014年7月25日。
2006 『平成18年度年次経済財政報告—成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済—』2006年7月18日。
- (21) 中村 保
2014 『所得格差のマクロ動学分析』勁草書房
- (22) 農林水産省
2017 『デンマークの農林水産業概況』
- (23) 浜田 宏一・原田 泰・内閣府経済社会総合研究所
2004 『長期不況の理論と実証』東洋経済新報社。
- (24) 速水 佑次郎
2000 『新版 開発経済学 諸国民の貧困と富』創文社現代経済学選書 11
- (25) 深尾 京司
2012 『「失われた20年」と日本経済 構造的な原因と再生への原動力の解明』日本経済新聞社。
- (26) 深尾 京司[編]
2009 『マクロ経済と産業構造 バブル/デフレ期の日本経済と経済政策1』慶應義塾大学出版会。
- (27) 深尾 京司・森川正之
2017 「日本経済と生産性」『経済セミナー 8・9 2017』日本評論社, No.697.
- (28) 二神孝一・堀 敬一
2017 『マクロ経済学 第2版』有斐閣
- (29) 細田衛士
2012 『環境経済学』ミネルヴァ書房
- (30) 宮川 努
2017 「生産性を考える 定義、歴史、日本経済における意味」『経済セミナー 8・9 2017』日本評論社, No.697.
- (31) 安田 陽
2017 『世界の再生可能エネルギーと電力システム [風力発電編]』株式会社インプレス R&D
- (32) 山下 祐介
2014 『地方消滅の罫 —「増田レポート」と人口減少社会の正体』ちくま新書
- (33) 若杉 隆平
2007 『現代の国際貿易』岩波書店

- (34) 若杉 隆平・戸堂 康之
2011 「国際化する日本企業の実像 企業レベルデータに基づく分析」藤田昌久・若杉隆平[編]『グローバル化と国際経済戦略』日本評論社, pp.23-46
- (35) 若杉 隆平[編]
2011 『現代日本企業の国際化 パネルデータ分析』岩波書店
- (36) Atkinson, Anthony B
1969 “On the Measurement of Inequality”, *Journal of Economic Theory* 2, 244-263(1970)
- (37) Atkinson, Anthony B
2015 *INEQUALITY: What Can Be Done ?*, Harvard University Press.
- (38) Bernard, Andrew B. and J. Bradford Jensen.
1999 “Exceptional Exporter Performance : Cause, Effect, or Both” *Journal of International Economics*, 47(1): 1-25.
- (39) Blanchard, O.J. and S?. Fisher
1989 *Lectures on Macroeconomics*, The M.I.T. Press, Cambridge.
- (40) Boyer, Robert
2016 *La Fabrique des inegalites*. (山田鋭夫[監修] 横田宏樹[訳]『作られた不平等』藤原書店)
- (41) Dornbusch, R.
1980 *Open Economy Macroeconomics*, Basic Books, Inc. (大山道廣・堀内俊洋・米沢義衛訳 (1984)『国際マクロ経済学』文眞堂。)
- (42) Friedman, Milton
1962 *Capitalism and Freedom*, The University of Chicago Press. 村井章子[訳] (2008)『資本主義と自由』日経 BP 社
- (43) Harbermas, Jurgen
1973 *Legitimationsplobeme im Spatkapitalismus*, Suhrkamp Verlag. 山田正行・金 慧[訳]『後期資本主義における正統化の問題』岩波文庫
- (44) List , Friedrich
1842 *Die Ackerverfassung, Die Zwergwirtschaft und Die Auswanderrunf*. (小林昇[訳]『農地制度論』岩波書店。)
- (45) Mazzini, Giuseppe
1860 *DEI DOVERI DELL’UOMO*. (斎藤ゆかり[訳] (2010)『人間の義務について』岩波文庫。
- (46) Piketty, Thomas
2013 *LE CAPITAL AU XXIe SIECLE*, EDITINS DU SEUIL (山形浩生、森岡桜、森本正史[訳]『21世紀の資本』みすず書房
- (47) Tawney, Richard Henry
1926 *Religion and The Rise of Capitalism*. (出口勇蔵、越智 武臣[訳]『宗教と資本主義の興隆－歴史的研究－ (上) (下)』岩波文庫